

論 説

地方都市の大学再生論

——私立・成美大学の公立大学への移行事例——

内 山 昭

〈目 次〉

はじめに

1. 成美大学の公立化と大学の中期構想
2. 新公立大学のアクション・プランと争点
3. 新大学はどのレベルの大学をめざすか
 - 3.1 教員の採用方法と教員集団のレベル
 - 3.2 大学院の速やかな設置
4. 大学論, 学生教育論・断章

はじめに

私立・成美大学は設置主体の変更という手続きを経て、2016年4月から福知山公立大学に移行する。成美大学の公立化は「公私協力の私立大学」、つまり「自治体から何らかの支援を受けて設立された私立大学の公立化＝公立大学法人化」としては全国初の事例である¹⁾。国土構造の一方の極を成す地方都市・農林水畜産地域圏（以下、地方都市・農村圏と呼ぶ）は、なお雇用・仕事の不足と人口減少傾向に苦しむ。その原因の1つは大学・短期大学が首都圏、大都市圏に過度集中し、地方都市・農村圏ではそれらが過少であることによる。学校法人が経営する成美大学の公立化運動は、2014年の年明けとともに、自覚的市民によって始められ、まもなく「成美大学の公立化を求める会」が結成された。福知山・北近畿における大学・短大の重要かつ多様な役割の拡充を旗印とした公立大学への移行の実現は、この会を中心とした2年余の運動が実ったものである。

新大学は理念や教育目標について、一定の特色を打ち出したといえるが、他方で教育、研究、地域貢献活動においてレベルの高い大学の建設を求められる。本稿は公立化の過程を検証したうえで、このための重要な条件である教員集団の質の向上、速やかな大学院設置の問題を考察する。成美大学の公立化は全国の地方都市・農村圏に位置し、大学・短大の機能を拡充しようと苦悩する中小の私立大学から大きな関心を持たれている。本稿はこれら関係者の関心や疑問に答えるとともに、大学論、地方創生、地方都市における産学官連携の問題の研究に寄与することを意図する。

1. 成美大学の公立化と大学の中期構想

成美大学は福知山市からの27億円にのぼる資金協力を得るとともに、学校法人成美学園が経営する私立大学として、京都短期大学商経科を改組し、経営情報学部1学部（入学定員195人）の4年制大学として2000年4月に発足した。2010年3月までの名称は京都創成大学であり、同年4月から改称した。地域の大きな期待を背負って開学し、人材育成や地域貢献に一定の成果をあげたことは事実だが、開設以来16年間、一度も入学定員を満たすことはなく、経営不安に苦しんできた。これに追い打ちをかけるかのごとく、2010年度には公益財団法人・大学基準協会の認証評価で不適合の判定をうけた。

筆者は2011年度から、この年に就任した戸祭達郎学長（2013年12月まで）のもとで副学長・経営情報学部長、理事の任に就いた。筆者は、教育改革、大学のガバナンス改革を主導するとともに、入学者の確保に取り組んできた。その方針や政策は「個別指導と就職力を最重視する成美大学の教育」（2011年9月）や筆者の起案した成美大学の「第1次大学ニューディール計画（2011-2013年）」（2011年12月）に示されている。特に後者の計画では「①これまでのように1～4年生とも週2回の演習授業を行うほか、1、2年生の演習については教員2人担当制の実施、②自宅学修の定着化を狙い、講義に関して70分展開、小テストなどで20分振り返りの授業、③4年間を通じたキャリア教育・就職指導、④地域をフィールドとする教育実践、研究の全面的展開」を主要政策とする。

われわれは全教職員によるこれらの方針と政策の実行、徹底を通じ、必ずしも偏差値の高くない学生に自主学修の習慣を身につけさせ、学力向上とワンランク上の就職実現に取り組んだ。キャリア就職指導では3年生全員参加の就活キックオフ合宿を実施したほか、毎週、情報提供や教職員のメッセージを伝える「Weekly 就活」（2015年12月末で145号）を発行してきたことが特筆される。

教育目標の明確化と政策体系に導かれた地道で粘り強い教育、地域貢献活動を通じて、われわれは受験生や保護者の信用、信頼を獲得し、80～100人の入学定員を確保することをめざしたのである。これらの政策は学力向上や就職実績に見るように、ささやかながらも目覚ましい成果をあげたと考えている。なお、この取り組みは地方都市の大学再生の経験として現地紙の京都新聞や『大学創造』誌で注目され、寄稿の機会を得た（末尾の参考文献・資料参照）。しかし2012年度以降も入学者は50名前後にとどまり、経営困難の打開を可能にするには至らなかった。³⁾

公立化運動が日程にのぼるには、それなりの理由がある。すでに2013年度に入ってから主たる取引先であった2つの地域金融機関から融資を断られる事態となっており、8月には兵庫県北部の地域金融機関からも融資をキャンセルされている。この結果、当時の経営者（理事長、常務理事）が事実上経営を投げ出し、学園の再建、再生を要請されて小西健司・元福知山市副市長、竹下謙三・元福知山市消防署長がそれぞれ理事長、副理事長に就任するに至る（2013年12月）。時を同じくして戸祭達郎・前学長が病气辞任し、副学長の内山（筆者）が同大学・短期大学の学長に就任（2014年1月）した。

2014年の新年開始とともに、小西理事長を中心とする新体制が学園再生に向けて学園の経営状態、大学・短大・高校の現状を精査すると並行して、市民有志が公立大学化を目指す運動の協議を始める。主要な目的は、福知山・北近畿における大学・短大の有する重要かつ多様な機能を一層拡充することにある。まもなく「成美大学の公立化を求める会」が結成され、公立化運動が本格化する。この会を中心とした運動が実り、2014年度中に「成美大学の公立化」及び必要な予算措置が議会で承認された。2015年度には準備作業が重ねられ、11月末には学長、副学長予定者として、それぞれ井口和起・元京都府立大学長、富野暉一郎・龍谷大学名誉教授が公表された。今年2016年4月から「私立・成美大学から福知山公立大学への移行（法制上は大学設置主体の変更）」の運びである⁴⁾。

成美学園から福知山市への大学の敷地、施設の無償譲渡や公立大学法人の発足は開設と同時の予定であるので、入試や時間割作成、新年度の行事予定などの開設準備作業は新大学の三役、及び市大学政策課の意向を受けて成美大学が実行する。円滑な移行と発足のためにハード、ソフト両面の引き渡し完了まで、学長以下全教職員は細心の注意を払って責務遂行に全力を傾注した。

京都府福知山市に位置する成美大学は、兵庫県・京都府の北部（丹波、丹後、但馬のいわゆる三たん地域）、福井県若狭地域の一部から成る北近畿地域と密接かつ多様な関係を持ってきた。成美大学は北近畿唯一の四年制大学であり、仮に大学・短期大学が消失することになれば、地域の子弟の進学先がなくなり、産学公連携の拠点が失われるなどその損失は計り知れなかったであろう。

公立化運動の足取りは、活気ある豊富な活動内容に彩られているが、その動きは2つに分けることができる。第1に、市民有志による公立化運動への着手から2015年3月の市当局による公立化の意思決定に至る時期と、第2に成美大学の福知山公立大学への移行準備が始まる2015年4月から開設準備が完了する2016年3月までの時期である⁵⁾（[表1参照]）。

次に新大学構想のたたき台となった成美学園の「大学改革の中期構想」を紹介する。われわれはすでに「大学の抜本改革に関する報告書」（2013年9月）、「第2次ニューディール計画（2014-2016年）第3次素案」（2014年7月）を作成していたが、この構想は市長に提出された「成美大学・短期大学部経営改善に関する報告書」（2014年8月、以下「経営改善報告書」と呼ぶ）の柱として結実する。その基本的考え方は、経営学、すなわち「企業、行政、社会的セクターはじめ組織の経営を対象とした教育研究」を土台に、グローバルな視野を持った地域（ローカル）で活躍する有為な人材育成、多様な地域貢献活動を展開できる大学づくりである。これは、地方都市・農村圏における大学・短大のあり方としてなお高い有効性を有すると確信している。

中期的に経営学部を経営学科、公共経営学科、環境経営学科（防災を含む）の3学科編成に、現在の医療福祉マネジメント学科を医療健康福祉学部へ改組し、短期大学の食物栄養専攻を栄養管理学科の2学科とする。入学定員は経営学部140名（2018年、収容定員は編入10名を加えて580名）、医療健康福祉学部は60名（2018年、収容定員は240名）、合計200名（収容定員820名）である。現在の成美大学・短期大学部を併せて1,000人の収容能力があるから、この規模までは新たな施設・建物への新投資を要しない（[表2]参照）。

なお「経営改善報告書」では2015年度からの公立大学化を想定していたが、手続き上も市民合意の形成の点からも困難だと言うことがはっきりしてきた。このために、われわれは2016年度からの公立化を展望する大学改革の中期構想に沿って2015年度から次のようなコース再編、カリキ

〔表1〕 成美大学の公立化への歩み

〈第1期 2014年1月～2015年3月 公立化決定に至る時期〉

年 月	公立化に関する出来事
2014年4月	「成美大学の公立化を求める市民の会」（西田輝雄会長、2015年3月から浅尾勝次会長、以下「市民の会」）が結成される。
2014年6月	市民の会、成美学園が成美大学の公立化を求める要望書を福知山市長に提出。
2014年8月	成美学園、公立化後の大学改革像を示した「成美大学・短期大学部経営改善に関する報告書」を福知山市長に提出。
2014年9月	「市民の会」、福知山市長へ公立化を要請する署名34,285名（9月1日）を提出（署名は最終的に42,674名）。市議員7名から成る任意の「福知山市における4年制大学のあり方調査研究委員」が発足。同年12月、議会設置の「4年制大学のあり方検討特別委員会」となる。（委員長・野田勝康議員、2016年5月から委員長・森下賢司議員）
2014年10月	「市民の会」、公立化を目指す市民の集会を開催。（200名を超える参加者）「4年制大学のあり方に関する有識者会議」（委員長 井口和起氏 委員9名、5回の会議、～12月）
2014年12月	同上の有識者会議「検討報告書」を市長に提出。京都工芸繊維大学、2016年4月に成美大学の隣接地（旧女子高跡地）に北京都分校設置を発表。
2015年1月	公立大学検討会議（委員長 井口和起氏、委員5名、会議3回）
2015年2月	「公立大学検討会議報告書」が松山市長に提出され、これを受けて同市長は「福知山公立大学」の設立を正式に表明。
2015年3月	福知山市「教育のまち福知山『学びの拠点』基本構想」を発表。 福知山市議会「公立大学開設準備費を含む2015年度予算」を可決。 「市民の会」、名称を「成美大学の公立化を支援する会」に改称。

〈第2期 2015年4月～2016年3月 福知山公立大学への移行準備〉

2015年4月	福知山市公立大学検討事務局発足（事務局長 山中忠雄氏）。 同市事務局側と成美学園側による毎週1回の戦略会議を開始。 市側は富野暉一郎・公立大学設置委員会職務代理と大槻・高等教育顧問を責任者、成美学園側は竹下謙三副理事長、内山昭学長をそれぞれ責任者・副責任者とし、重要事項を協議。
2015年7-8月	教員候補者選考会議（4回）（成美大学教員17名の応募者のうち9名の採用候補者を決定）
2015年9-12月	公募・推薦教員候補者選考会議（10回、公募9名、推薦5名を予定）
2015年11月	公立大学法人の設置認可（京都府）、成美大学の設置主体の変更届出。 学長・理事長予定者として井口和起氏（元京都府立大学長、75歳）を発表。
2015年12月	副学長・理事予定者として富野暉一郎氏（71歳）、理事・事務局長予定者として山本裕一氏（66歳）を発表、担当部局を「大学政策課（山中忠雄課長）」と改称し、拡充。市民の会、名称を「福知山公立大学を支援する会」に改称。

ユラム改革を実施することとした。

：ビジネス・デザイン学科（2015年度実施）

旧コース ビジネスコース 観光ビジネスコース スポーツ・ビジネスコース

改革後の新コース 経営コース 公共経営コース

：医療福祉マネジメント学科は従前通り。

特に公立大学化は設置主体の変更という手続きであるから、学部学科、コースの構成やカリキ

[表2] 成美学園による大学改革の中期構想

数字：人

2015（平成27）年	初年度（2016年）	2年目（2017年）	3年目（2018年）	4年目（2019年）
〈大学〉				
経営情報学部	経営学部（100人）	同左（100人）	同左（140人）	同左（140人）
ビジネス・デザイン学科 ₄₀	経営学科 50	同左 50	同左 60	同左 60
経営コース	経営コース	同左		
公共経営コース	環境経営コース	同左		
	公共経営学科 30	同左 30	同左 40	同左 40
			環境経営学科 40	同左 40
			医療健康福祉学部（60人）	同左（60人）
医療福祉マネジメント学科 ₁₀	同左 20	同左 20	同左 20	同左 20
〈短期大学部〉			（短大の4年制化）	
生活福祉科	同左		栄養管理学科 40	栄養管理学科 40
食物栄養専攻 ₄₀	同左 50	同左 50	同 0	同 0
〈大学院〉		大学院地域自治体経営研究科修士課程（仮称） ₅	同左 5	同左 5
入学定員 90人	同 150人	同 155人	同 205人	同 205人

（注） 2015年度は成美大学のコース再編を実施後。成美学園「経営改善報告書」（2014年8月）で示した大学改革の中期構想は、2015年度からの公立化を想定していたために、2016年度を初年度としている。

ユラムは基本的に維持することを求められ、変更は若干の科目の追加や科目名の変更など調整程度にとどめなければならない。したがって、2015年度のコース再編やカリキュラム改革は実質的に、公立化後の新大学の内容を準備する意味合いを持ったといえる。

経営改善報告書には盛り込まなかったものの、われわれは向こう10年間の大学・短大の長期構想案を併せて検討した。それは理工系の性格の強い学部学科（複数のコースを有する）を増設し、差し当たっては2,000人規模の大学（入学定員500人）をめざすということである。しかし2,000人規模の大学は大学の類型ではなお小規模大学にとどまる。筆者はこれまでヨーロッパ諸国、イギリス、ドイツ、デンマーク、スウェーデン、オランダの人口5～10万人の地方都市において存立する大学を調査、見聞した。これらの地方都市の大学のほとんどは学生・大学院生数が1万人を超え、大きな経済効果とともに、産官学連携によって地域の雇用・仕事を創出して社会、経済を支えている。これらの実情をふまえると新公立大学は、長期的には少なくとも5,000人規模の大学をめざす必要がある。この程度の規模であると複数の学部学科、多くのコースを設置し、若者の選択肢を拡大することもできる。選択肢の間口を広げることなくして、地域の多くの若者を地域の大学に惹きつける上で大きな限界にぶつかるからである。⁶⁾

成美学園の中期構想は、より質の高い入学者を確保するうえで、財源的制約の中で出来るだけ多くの選択肢を提供できるよう、中期的に2学部5学科を構想した。しかし2015年度に入ってか

らの議論をふまえると、重要な反省点がある。1つはコース制の積極的活用である。学部設置には文科省の認可があるし、学科増設は認可こそ必要としないものの、ハードルは決して低くない。むしろ入学定員が50～60名（収容定員200から240名）以下であれば、大学自身の自助努力で再編、増設が可能な「コース制」を活用した方が、より望ましいといえる。入学定員が100名（収容定員400名）を超える規模になるときに、学科、学部への再編を検討しても決して遅くはないからである。ポイントはあくまでも、志願者に対して選択肢を多様化し、間口を広げることにある。

このほかにも、短期大学部の位置付けが過誤であった。われわれは、短大食物栄養専攻（栄養士養成施設）の近年の入試広報活動において北近畿の高校の進路担当者から、短大で栄養士の資格を取得しようという志願者が激減し、4年制大学の食物栄養関係の学部学科で管理栄養士資格を取得しようとする志願者の増加が指摘されていた。またこの20年間で全国的に短期大学部が4年制大学化、または4年制学部へ改組転換し、短期大学の入学定員はきわめて小さくなっていった。この状況の中で短期大学部教授会も「短期大学部の4年制の食物栄養関係の学科への転換はやむなし」との判断となった。こうして経営改善報告書で、「短期大学部を公立短大化したのち、2018年度から4年制の栄養管理学科への改組転換が望ましい」と明記したのである。

しかし、これは我々の認識不足であった。成美大学の公立化問題を検討した「4年制大学のあり方に関する有識者会議」「公立大学検討会議」（いずれも前出）では、「近年、短期大学の存立意義はむしろ増大しており、全国的な短期大学の4年制大学化は基本的に誤りである」との強力な発言もあり、両会議全体としても短期大学の存続、公立化は不可欠であるとの意見であった。所得格差の拡大傾向の中で、さらに地方都市・農村圏では2年間の修学期間で有力な資格を取得し、就職したいと考える若者や保護者が多いことは確かである。4年制大学は概ね編入枠を設置しており、短大卒業後、あるいは社会人になってから4年制大学への編入学する道は大きく開かれている。これらの実情を確認した上で、福知山市の「教育のまち福知山『学びの拠点』基本構想」（2015年3月）は「短期大学を一体的に公立大学法人として運営することも含めそのあり方について検証を進め、平成27年度以降速やかに方針を決定する」と明記したのである。

2. 新公立大学のアクション・プランと争点

新公立大学の理念やカリキュラム・ポリシーなど3つのポリシーは「第2回公立大学設置準備委員会」（委員長・古山正雄・京都工芸繊維大学学長、2015年6月1日）が承認した「教学内容・学修計画」に示されている。以下、主な点を示す（[表3]参照）。

この「教学内容・学修計画」は「教育のまち福知山『学びの拠点』基本構想」（前出）にもとづいて、市当局側と成美大学で組織する戦略会議、および教学ワーキング・チームにおける協議と作業によって策定された。この協議は地方都市・農村圏における大学のあり方に対する基本認識の共有の下で行われ、真摯な議論と相互理解の深まりの中で、内容と計画は豊富化されたといえる。他方で、重要な点で意見を異にする点もいくつかあった。大学の基本理念で、成美大学側は「世界に通用する大学」を掲げるべきと主張した。これが容易でないことは十分承知していたが、われらは一見不可能に見える目標であってもこれを掲げて邁進すべきだと考えたからである。

【表3】 「(仮称) 福知山公立大学の教学内容・学修計画」の概要

1. 大学の基本理念	市民の大学, 地域のための大学, 世界とともに歩む大学
2. 目指すべき大学像	①地域と世界をつなぐ, グローカリズム研究実践の拠点大学 ②地域社会を支え, 地域社会に支えられる大学 ③持続可能な社会の創出に貢献する地の拠点
3. 目指すべき人材像	地域に根ざし, 世界を視野に活躍するグローカリスト
4. 教育目標	◦基本目標 人間, 社会, と地域, 自国と世界に対する理想を持ち, 教養, 専門的知識を生涯にわたって学修し実践する力を涵養する。 ◦必要な資質 (3点, 略)
5. 学部学科構成	地域経営学部 地域経営学科 (2015年11月, 名称変更の承認) 企業経営コース 公共経営コース 医療福祉マネジメント学科
6. 3つのポリシー	(1)アドミッション・ポリシー (略) (2)カリキュラム・ポリシー ①人間力を涵養するアクティブな教養教育の展開 ②複数年時合同授業, 複数教員担当, 主体的学修を誘導するアクティブ・ラーニングを組み合わせた密度の高い授業の展開 ③最大の特色である実践教育の指針 初年次: 学びを体験する-体験学修と教養学修の組合せ 2年次: 学びを広げる-地域社会の課題発見, 分析, 解決に必要な手法を実践的に学ぶ 3年次: 学びを深める-フィールドにおける地域協働型実践学修の実施 4年次: 学びをまとめる-グループ学修の継続, 一定の取りまとめ (3)ディプロマ・ポリシー (略)
7. 中期目標とアクション・プラン (2016年度)	(1)教育・教学分野 (①~⑦) ③実践実習による学びの徹底 一実践・フィールド学修デーの設定 (毎週金曜を予定) 一アクティブ・ラーニング・PBL (課題解決型学修) の企画と導入 ⑦学部再編を視野に入れた大学院構想の策定-大学院検討委員会の設置 (2)研究分野 ③セクターを越えた研究の連携・協力 一京都工芸繊維大学 (北京都分校他) との重複分野, 連携可能分野に関する情報収集と協議 一既設の地域創成研究会, グローカリズム研究会 (設立予定) の活用 (3)地域協働 (地域貢献) 分野 (①~⑤) ③持続可能な産業形成, 雇用創出に関する学術的アプローチの提供

出所: 「(仮称) 福知山公立大学の教学内容・学修計画」より筆者作成

また一足先に公立化した高知工科大学が「世界一流の大学」を基本理念としていることも参考にした。

第2に, 「フィールド研究重視の実践教育の重視」「地域協働型教育研究」は21世紀の大学または学部のあり方として全面的に同意するが, 争点は方法論にある。この教育研究を実りあるものにするために, もっぱらフィールドワークをする, 地域活動を重視するという場合, 土台となる基礎知識・理論の必要性の有無, そして地域研究, 地域政策の教育研究にとって基礎理論を何に

求めるかということである。この4半世紀、学際的性格、総合科学的性格が濃厚な政策系の学部学科が全国的に数多く設立された。筆者の専攻分野は財政学であり、応用科学、政策科学の領域を多く包含する経済学の教育研究分野である。このこともあって政策系学部が成功的に展開されることを期待し、いくつかの事例を検討したことがあるが、成功例は少ないように思われる。その最大の要因は、政策学自体、学際的領域を対象とすることから、カリキュラムの編成を見ても社会科学を中心に人文諸科学、自然諸科学の集合、寄せ集めの性格を脱しきれていないことにあるのではないか。教員の多くがそれぞれ本来の専門分野を持ち、政策研究をその一部とする場合が多い。教員は個別科学の専門分野を考究する中で、学生に総合化を求めても解決しがたい困難がある。

かつて筆者が勤務した立命館大学にも政策科学部があるが、カリキュラムの独自性を表す「政策科学科目」は導入科目、公共政策系、環境開発系、社会マネジメント系の4つに分類される。政策系の科目のウェイトが高いことは事実だが、他の社会諸科学、経済学、経営学、政治学、法学、行政学関係の科目がほぼ50%前後に及ぶ。社会マネジメント系の科目群30科目のうち、経済関係10科目、経営関係11科目、社会学関係4科目、3者の計は25科目（83.3%）を占める（2015年度現在「立命館大学政策科学部学部則」による）。

同上の場合にとどまらず、政策関係学部のカリキュラムには例外なく経済学、経営学、社会学、法学、政治学、行政学などの関係科目がかなり高い割合で配置されている。政策学と呼ばれる分野が伝統的な社会諸科学を基礎にすることは不可避であるが、教員の側に高い研究水準と総合力がないと、学生は広く浅い知識を持つ状態でフィールドワークや実践学修に取り組むことにならないだろうか。専門性と総合性の両立は容易な課題ではないが、特定の専門性を土台とした総合性が望ましいあり方ではないか。⁷⁾

福知山公立大学の場合、1学部で教員数22～25人の規模で多数の分野、領域の教員を2～3人そろえるということになると、教員配置がひどく分散し、高い教育研究水準の大学づくりに支障をきたすことになりかねない。この点を考慮して、我々は経営学・会計学の知識・理論を教育研究のベース、土台とすべきことを主張した。成美大学がこれまで、経営学・会計学を土台に教育研究してきたことがその主な理由ではない。福知山北近畿を含む地方都市・農村圏は雇用と仕事の不足の故に人口減少傾向に歯止めがかからず、苦しんできた。したがって、この地域の中心課題は仕事・雇用の創出、拡大にある。企業、行政機関、社会的セクター（協同組合やNPOなど）を視野に入れた経営学・簿記会計学は産業の振興、仕事・雇用の拡大、持続可能な地域社会の再生に直接間接に最も深く関連する教育研究の分野である。地域に最もかつ実り多く貢献できる大学とするために、われわれは今後とも経営学、簿記会計を教育研究の土台とし、その上層に聳え立つ実践教育や地域協働型の教育研究を展開すべきだと考える。

3. 新大学はどのレベルの大学をめざすか

3.1 教員の採用方法と教員集団のレベル

大学のレベルは教職員、学生の各レベル、施設設備の条件などいくつかの指標によって規定さ

れる。理工系の学部学科では実験設備など施設条件の持つウェイトがより大きい、社会科学系の学部学科では教職員の資質、レベルが大学評価に占めるウェイトははるかに高い。さらに、大学の教育研究は基本的に学部単位で行われているし、大学評価は本来、学部学科単位でなければならないことに留意する必要がある。大学全体の評価は一種の平均にすぎず、学部学科間で大きな差異があることが普通であることを断っておきたい。以下の展開は上述のことを踏まえてのことである。

日本全国には781の4年制大学(2014年度学校基本調査)があり、大学全入時代といわれるように、すでに高等教育のユニバーサル時代に入っている。大学の評価レベルは大きく分けて5つに類型化が可能である。他方で同じ類型であっても1~2学部の小規模大学か、総合大学かによって評価には重要な質的違いがある。

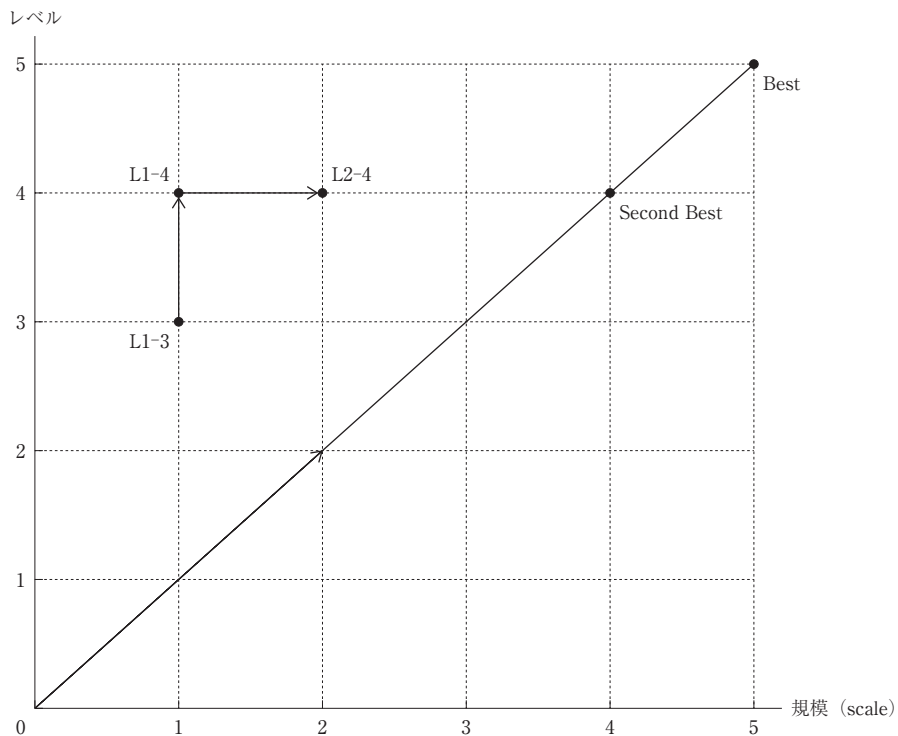
大学のレベルを縦軸、大学の規模を横軸にとると、すべての大学は〔図1〕のいずれかに位置する。大学のレベルは教職員の質と施設・設備条件(資金力)に規定される。大学の規模は、一般的にそれが大きくなるにつれて施設設備の条件は逡増的に改善されるとともに、教職員数が増加し、レベルと規模は強い相関関係にある。45度線は、どのような規模の大学もその上位に位置する可能性があり、大学のリーダー、教職員はそれをめざすべきであることを示す。第5類型のトップレベルの総合大学はBest(5[規模], 5[レベル])、偏差値を1つの指標にすると人材育成目標は国際的、全国的リーダー層の育成といえよう。第4類型のいわゆる有名大学はSecond-best[4.4]、同じ指標で人材育成目標は企業、政府、社会のリーダー層(かなりの部分)育成であるといえよう。第1、第2類型は一般社会人の専門、教養教育であり、リーダー層、中間管理職への進出はそれほど多くないと考えられる(〔図1〕参照)。

福知山公立大学は国公立大学全体の中低位に属するL1-3類型(3学部以下の小規模大学、リーダー層へは少数、かなりの多数が中間管理職層)から出発する可能性が高い。L1-4類型への矢印は、小規模大学ではあるが、準トップレベルの大学をめざすべきであることを表す。

さらにL2-4への矢印は、第2中規模大学(3~5学部、学生・大学院学生数2,000~5,000人)、かつ準トップレベルの大学をめざすべきであることを示す(〔図1〕、参考文献6, pp.59-62)。

新大学は当初、第3類型(L1-3)から出発できることが望ましいが、そのためには2つの条件が欠かせない。1つは教職員集団のレベル、もう1つは速やかに大学院(さしあたっては修士課程)を設置することである。新大学は教員23名(学長、副学長を除く)、職員15名を採用予定である。このうち成美大学からは教員9名、職員6名が移籍する。職員の能力、業務の習熟度は教員と劣らない重要性を有するが、教員評価の基準とはおのずから異なるので、ここでは教員の評価に言及するにとどめる。

新大学の教員採用選考は3回に分けて行われた。成美大学からの移籍教員、公募による教員選考、推薦による教員選考、である。2015年4月から開始された市公立化検討事務局側と成美大学側において教員候補者選考方法は最大の論点、争点の1つであった。市事務局側が、公募と推薦による選考の併用を主張したのに対し、成美大学側は「原則公募による選考」(推薦による方法は例外的に活用、一定期間の教授歴、大学院担当資格、学会役員歴などを有するなどの場合)を主張した。「原則公募による選考」を主張した主な理由として次の点を示し、推薦採用に強い危惧の念を表明した。①広く全国から人材を募集し選考する方が、実績があり、より優秀で意欲的な教員を選



【図1】 大学の評価レベルと規模

出所 筆者作成

考、採用できる。②推薦による選考は、少数の関係者が狭い範囲で教員候補者を探し、相対的に劣位の人材を選考することになりかねない。③優秀な人材であれば、公募による方法を通じても、選考されることになる。④推薦による選考方法は、博士学位、大学院担当資格など教授としての実績がある者に限り、30～40代の准教授、助教に関しては公募とすべきである。

多くの大学が教員採用方法として公募を原則としているのは、以上の理由にもとづくと考えられるし、成美大学の役職者はじめ有力な大学の教授を務めた多くの教員の一致した意見である。市事務局側はこれらの論点に説得的な根拠を示すことがないまま、私どもの意見が容れられることはなかった。

成美大学の教員に対する選考は、6名から成る選考委員会によって行われた（2015年7月～8月）。選考委員は教授経験者3名（内1名は成美大学長の内山）、大学事務職員1名、市民代表2名）である。選考方法は履歴業績等の審査、市事務局が行った教員アンケート結果、成美大学の教育研究業績審査、5分間の模擬授業、面接審査を総合した協議による。新大学への移籍を希望した教員17名のうち採用されたのは教授4名（いずれも博士学位あり、1名特任教授）、准教授・助教5名（うち博士学位あり2名）の9名である。候補者の中で、博士学位を有する3名の教員が不採用となった。

残る14名の教員採用は公募で9名（9分野）、推薦で5名（5分野）採用することとなった。この選考のために「公募・推薦教員候補者選考会議」が設置され、10回の会議が開催された（第1回9月19日、第10回12月23日）。選考委員は教授経験者4名（のちに学長予定者が加わって5名、成美大

学長の内山を含む), 大学事務職員経験者 1 名 (のちに事務局長予定者 1 名が加わって 2 名), 市民代表 1 名, 計 6 名 (のちに 8 名)⁸⁾ である。

9 名の教員の公募期間 (9 月 11 日～10 月 9 日) は短かったこともあり, 応募者は総数 74 名であった。市事務局側で研究業績等の書類審査があり, これにもとづき選考会議で第 1 次審査をおこなって, 各募集分野で 2～3 名を面接対象者 (計 23 名) とする候補者を選考した。書類審査に審査者の主観的評価が入ることは一定程度やむを得ないが, 度が過ぎると審査, 選考の透明性, 公平性に疑念が持たれることになる。模擬講義, 面接 (11 月 22 日, 23 日) を経て 7 分野について採用が決定されたが, 2 分野については適任者なしとなった。7 名の内訳は教授 4 名 (いずれも博士学位あり, 3 名は国公立大学教授経験者), 特任教授 2 名 (1 人は博士学位あり, 1 人は国立大学教授経験者), 准教授 1 名である。

推薦による教員選考の対象となったのは, 5 分野にわたる 10 名であり, このうち博士学位取得者は 3 名 (うち 2 名は不採用) であった。また特定分野で 2 名採用することになり, 当初の予定より 1 名多い 6 名が採用された。このうち教授職は 3 名で, 1 名は成美大学から推薦した博士学位があり, 国立大学の教授経験者, 大学院担当資格保有者である。他の 2 名は任期制の教授経験はあるものの博士学位がない者, および特任教授 1 名 (実務家出身, 博士学位なし) である。准教授での採用は 3 名で, いずれも博士学位なしである。このうち 1 名から 2016 年 4 月に着任できないとの申し出 (2016 年 10 月着任) があり, 教員数確保のために, 特別に選考会議が開催され, 選考に漏れた候補者の一人 (博士学位なし) が公募による適任者なしの分野で採用された。この結果, 推薦された 10 名の候補者のうち 7 名 (博士学位取得者は 1 名のみ) が採用されたことになる。¹⁰⁾

推薦による教員採用の選考において書類審査や研究業績審査は, 公募の場合と同様きわめて重要な意味を持つ。書類審査は成美大学教員, 公募の場合と同じ項目, 研究業績, 教育業績, 社会的活動, 教育研究計画, 研究動機, 科目適合性を対象とする。しかし市事務局側の書類審査にはきわめて不可解な評価, 筆者の理解を超える不透明な評価が散見された。このために, 筆者は選考委員としての責任において, 独自に書類審査を行い選考会議に提出し, 評価への疑義について説明したところである。¹¹⁾

3 回に分けて, 3 つの方法によって決定された採用教員全体についてみると, 23 名のうち博士号取得者は 12 名, 博士号なしは 11 名である (表 2 参照)。このような結果は, 福知山公立大学の人事方針に照らしても問題が残ると思われる。

「(仮称) 福知山公立大学の人事方針」は, 「教員人事の基本方針」として 6 項目を示しているが, その 3 項は「(3)学位は原則としてすべての職位について博士の学位を取得済み, または 1 年以内に取得予定の者とする」¹²⁾ である。これにもとづく「(仮称) 福知山公立大学教員候補者選考規程」においても, 教授, 准教授, 助教のいずれについてもその第 1 項に「(1)専門研究分野に関連する博士の学位, またはこれと同等と認められる外国の学位を有する者で, 研究上の業績を有する者」と明記している。たしかに博士号がなくても優れた業績をあげている研究者はいるし, 高いレベルと評価されると大学の教授に採用されることがある。しかしそのような例は決して多くない。かなりの数に上る博士号なしの教員採用予定者は, 社会的批判・要請に耐えられるであろうか。

このように博士号の有無の重要性を指摘してきたが, 筆者はこの基準を絶対視するつもりは全

【表2】 新大学の採用予定教員の博士学位の有無

	博士号あり	博士号なし	合 計
移籍教員(注1)	6名	3名	9名
公募採用	5名	2名(注2)	7名
推薦採用	1名	6名(注3)	7名
合 計	12名	11名	23名

(注1) 成美大学から公立大学への移籍教員

(注2) このうち1名は国立大学教授経験者

(注3) 1名は実務家出身、1名は2016年10月着任予定

くない。近年多くの大学で大学院博士課程が設置され、設置後は博士号を授与することが求められるから、これに伴って博士号取得者が激増している。文部科学省の『諸外国の教育統計（2015年版）』によると、日本の近年における博士号取得者は16,000人前後（2010年16,760人、2011年15,911人）に達する。

この結果同じ博士号といってもその水準には大きな差異があり、一般的には4つのランクに区別される。社会科学系の学位を念頭にいうと、第4ランクは、研究成果の基礎となる公表論文なしに、1本の公表論文もなしに博士論文を提出し、学位を取得した場合である。第3ランクは研究成果を3本程度の論文として公表し、そのうえで博士論文をまとめ、博士号を取得した場合である。論文の水準を担保するために全国的に、3本程度の公表論文（うち1本は査読付論文）を申請の条件として義務付ける大学が多くなっている。第2ランクは、一定の研究業績を蓄積したうえで、学会賞を受賞するなど当該分野の研究の発展に顕著に貢献したと評価される博士論文である。第1ランクは、さらに水準の高い国際的学会誌に掲載されるような、国際的に評価されるような研究業績があり、そのうえでまとめられた博士論文である。博士学位には課程博士（博士課程に3年以上在籍して提出資格が得られる）、論文博士（研究成果を大学に提出して得られる学位）の区別がある。課程博士の場合には第4、第3ランクのものがほとんどであり、論文博士といっても第2、第1ランクの博士論文はきわめて少ないといえる。¹³⁾

理工系学部や医薬学関係などで博士学位はかなり以前から、研究者、大学教員の資格証明書であったが、国際的には社会科学系や人文科学系でも同様である。近年わが国でも、社会科学系の研究者や大学教員についても国際標準に従ってそのようになりつつある。博士学位がない大学教員や研究者は、「無免許運転」と揶揄されることにもなる。教員の能力やレベルは特に社会科学系の学部学科では教育研究の水準の決定においてきわめて大きなウェイトを占める。そして、大学院設置には分野適合性ととも、優れた実績に裏付けられた大学院担当資格を有する一定数の教員が求められる。優秀な教員を確保するには、教員の選考、採用はあくまでも公募を原則とし、広く全国や世界に人材を求めることが欠かせないのではないか。選考における高い透明性や公平性の確保はそのために不可欠の条件であることを、改めて強調したい。

3.2 大学院の速やかな設置

新大学がレベル3をめざすためには、大学院を可能な限り速やかに設置することが必要である。この点は市当局や公立大学設置準備委員会でも十分認識されているように、福知山公立大学の

「教学・学修計画」（前出）の「中期目標とアクション・プラン」において次のように明記されている。教育・教学分野で「⑦学部再編を視野に入れた大学院構想の策定」を行うとし、2016年度のアクション・プランは「大学院設置に関する地域ニーズの把握と分析」と「検討委員会の設置」をあげる。

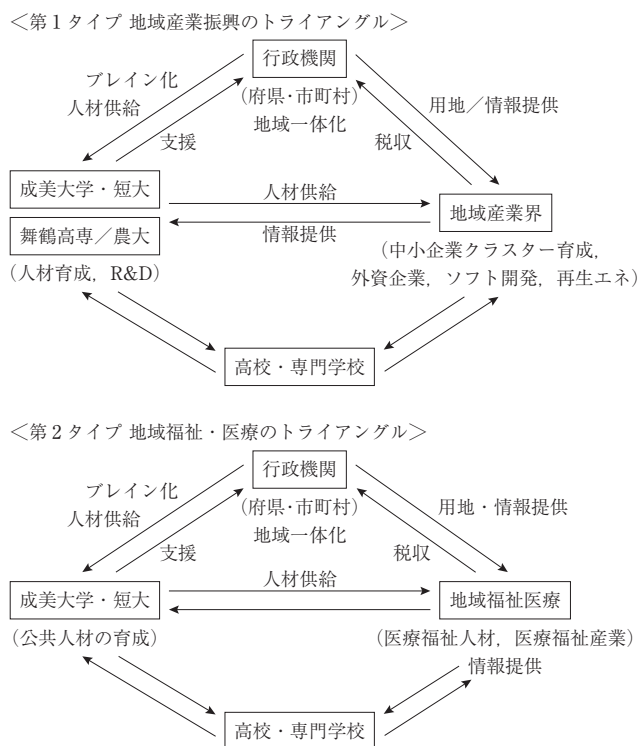
当然のことながら、大学院修士課程の設置は、新大学の教育、研究、地域貢献の質、水準を大きく向上させる。教育面をとってみても学部卒の進学や、自治体や企業の意欲的な若手職員を経て、また在職のままの進学にしても、大学院生は学力や問題意識が高い。実践教育や地域をテーマにした研究水準は高く、産業振興や地域活性化につながる政策の創造につながる可能性はきわめて高い。大学院教育は学部学生の教育と連動、連携し、実践教育やフィールドで大学院生と学部学生がチームを組んで学修、研究するから多様な相乗効果が生まれる。筆者も長く大学院教育に従事してきたので、この効果、教育的意義は身にしみて理解している。研究や地域貢献の量質を高めることについては、多言を要しないが、両者に関わる次の1点だけは述べておきたい。

新公立大学は、レベルの高い地方都市のモデル大学に成長する潜在力を秘める。21世紀は知識基盤型社会であり、特に先進諸国にとってはその性格が一層強まりつつある。高度の知識・技術にもとづく高付加価値を生産する産業開発、商品開発なくして、持続可能な成長や福祉システムの維持はきわめて困難である。地域の新産業開発、振興、これが導く雇用・仕事の創出・拡大は、産学公のトライアングルが支えるのであり、そこで大学が決定的に重要な役割を果たす。これを成し遂げた時、新大学は地方都市のモデル大学としての栄誉に輝く。われわれは雇用・仕事の創出、拡大を主眼としたトライアングルは2つあると考えてきた。1つは産業関連、他の1つは福祉・医療関連の産学公連携である（[図2]参照）。

北近畿地域は地方都市・農村圏振興の全国モデルとなりうる諸条件を具備する。モデルの成否は2つのトライアングルにおいて、大学院を有する新公立大学の果たす役割にかかっているといっても過言ではない。成美大学（新大学）の現有施設には十分な余裕があるから、入学定員5～10人程度の修士課程設置においてもっとも重要な条件は、大学院論文指導資格（いわゆる㊦教授）を有する5名以上の教授確保である。われわれが教員採用において少なくとも博士号を有すること、大学院担当資格、担当経験の重視を強く主張したのは大学院設置にあたって、追加教員を採用しなくても開設可能とするためである。幸い公募採用の教員や成美大学から移籍する教員を中心に大学院担当資格、経験を持つ教員が8人前後は確保されたと考えられるから、速やかな修士課程の設置に障害はほとんどない。

さしあたって新公立大学は、速やかな修士課程の設置が課題であるが、中期的には教育研究や産学公トライアングルの一層の量、質の向上をはかるために、博士課程の開設を展望すべきであろう。成美大学の「経営改善計画」（2014年8月）では、地域との関係、地域貢献を重視して、地域自治体経営研究科の設置を提起した。名称については工夫の余地があると思われるが、地域の企業、地域金融、地域農業、自治体経営論、地域医療、地域経済論、地域資源論、ヘルスツーリズムやグリーンツーリズムの研究教育で優れた実績のある教員が採用予定であり、大学院担当資格の審査にも十分耐えることができる。速やかな検討、実行を期待したい。

さらに2015年3月、成美大学からの呼びかけで研究者、行政関係者を中心に北近畿での産業振興、雇用・仕事の創造につながる手立ての追求、政策形成を企図して地域創生研究会が組織され、



【図2】 産学公連携の2つのトライアングル

出所：筆者作成

発足した（代表・福田利治・福知山中小企業サポートセンター長，田中祐二・立命館大学教授，三品勉・成美大学教授，2015年12月までは内山昭）。2015年度には6回の研究会を重ね，第2回の研究会からは，成美大学市民大学院・地域創生セミナーとして市民に公開している。成美大学はこれまで市民講座を継続的に開催してきたが，市民大学院としての公開はよりレベルの高い学修がしたいとの意欲的市民の要望に応えるものである。

毎回10～20名の市民，市会議員，商工団体の役職者などが参加している。この研究会の位置付けは，産業振興・雇用・仕事の創出に関わる政策の形成に寄与することであるが，同時にこの積み重ねは大学院の設置，及び質の高い大学院教育の土台になるであろう。

4. 大学論，学生教育論・断章

これまで公立化問題を分析し，新大学への期待を述べてきたが，その基礎には「21世紀の国土・地域構造論と新しい大学モデル論との結合」がある。欧米の先進工業諸国はすでに20世紀後半，大都市圏への過度の経済的集中の問題を解決し，均衡ある国土構造を確立している。これに反してわが国では首都圏や大都市圏にヒト，モノ，カネが過度に集中し，地方都市・農村圏は現在もお雇用・仕事の不足と，人口減少，若者の流出が続いている。この認識から第1のスタンスとして，大学の公立化や再生を「地方都市・農村圏の振興，特に雇用・仕事の創出と人口減少

の歯止め」と結合することが導かれる。

第2のスタンスは、地方都市における新しい大学モデルの創造である。欧米諸国の大学はもともと首都圏や大都市圏に集中せず、地方都市に分散して個性的で、高度な教育研究を行っている。イギリスのケンブリッジ大学（かつて在外研究で滞在）、オックスフォード大学、セント・アンドリューズ大学、スウェーデンのウプサラ大学、ルンド大学は一例だが、地方都市、大学都市に存立するハイレベルの大学は枚挙にいとまがない。しかるにわが国では大学もまた首都圏、大都市圏に過度に集中する一方、地方都市の多くの中小大学は入学定員の学生を確保できない「定員割れ」に見舞われている。この点は、日本の高等教育にマイナスの影響を与えてきた深刻な問題点の1つだが、同時に地方都市・農村圏における雇用・仕事の不足、若者の大都市圏への流出の大きな要因の1つである。地方で大学が確固たる地位を占めるためには、魅力的な大学モデルが構築されねばならない。筆者が検証した限りでは国際教養大学（秋田市）や高知工科大学（高知県香美市）などの事例は、地方における日本の新しい大学モデルを提供していると考えてよい。地域をフィールドとする実践教育重視や、学生が大量の自主学修に取り組みざるをえない教育モデルの必要である。福知山公立大学は、日本のモデルへの潜在力を秘める。

このようなスタンスは、筆者の大学論、高等教育論から導出された。筆者は財政学、経済学の研究者であり、長年大学教員を務めたが、大学財政論や教育財政論を研究テーマの1つとし、必然的に大学論自体も検討、考察してきた。[図1]に示した前述の大学類型化論もその一部を成す。これまで、いくつかの論稿を発表してきたものの、大学論は論点が多岐にわたるので、詳細な展開は別稿に譲り、ここでは、タイプを異にする国内4大学での勤務、外国の4大学での在外研究、客員教授の経験から得た知見を紹介しつつ、大学論、高等教育論の核心にふれる。また焦点が経済、経営、政策、法学などの社会科学系の学部学科に絞られることもことわっておきたい。理工系などの学部学科とは教育研究システムの在り方が大きく異なり、多様な相違があることによる。さらに、M. トロウいうところの高等教育のユニバーサル段階（同一世代の50%以上が高等教育を受ける）が、議論の前提にあることも確認しておく。ユニバーサル段階では多くの諸大学のうちにエリート段階やマス（大衆化）段階の大学が重層的に存立することも事実である。学生の偏差値レベルの平均でいうとエリート段階、マス段階の大学が上中位層を成し、中下層に大量の大学、学生集団が存在するといえる。

国内では1970年代から90年代にかけて勤務（23年間）した北九州市に位置する私立のKK大学は法、経済、国際関係の3学部と大学院修士課程を有する。学生数（収容定員）は2,400人、充足率は学部によって異なるが、概ね70~80%である。教員数は75名である（数値はいずれも2015年度）。筆者は当初法経学部の経済経営学科、学部が分離してからは経済学部にも所属した。管理職としては学生部長、経済学部長、理事などを歴任した。筆者が在籍した1997年度までは18歳人口が多かったこともあって、定員割れに陥ることはなかった。1992年には提携大学である中国大連の東北財経大学の客員教授を務め、大学院の教育に携わった。この期間、日本の大学数、学生数が飛躍的に増加し、1980年代にはトロウのいう高等教育のマス段階が定着した。

20世紀末に2年間勤務した県立のSK大学は5学部、博士課程を含む5つの大学院研究科を有する。学部は薬学、生活健康、看護、国際関係、経営情報の各学部である。5学部の入学定員は590人、在学生2,612人、大学院は修士、博士両課程を合わせて325人の院生が在学する。教職員

数は361人、うち教員は5学部5研究科合わせて261人である（数値は同様に2015年度）。学部の入学生は600名弱、全在学生在大学院を含めて約3,000人と多くはないが、大学の機能面から考えると、かなりレベルの高い中規模大学のカテゴリーに入るといえる。筆者は経営情報学部が大学院修士課程を設置するときに招請され、財政学や租税論関係の講義、演習（論文指導）を担当した。資金力の問題はあるが、この大学は新公立大学が目標とすべき将来像になりうると思われる。

次いで京都にある私立のRK大学に11年勤務した。同大学は13学部を擁する総合大学であり、入学定員は7,077人、在學生32,301人である。学部の上には大学院が設置されているが、独立大学院が3研究科あるので大学院博士前期課程・修士課程は16、その入学定員は1,520人、在学院生2,054人（充足率55.8%）、博士後期課程のある研究科は12、入学定員188人、在学院生403名である。学生、大学院生併せて約35,000人、教員数は1,290人である。筆者がかつて所属した経済学部は入学定員735名、在學生数3,331名、大学院博士前期課程の院生58名、同後期課程の院生9名を併せて学生・院生数は約3,400名、教員数66名である（数値は同様に2015年度）。大手私大には総合大学のメリットもたくさんあるが、共通する難点として教育の質が粗である。上位20%程度の学生は意欲もあり、教員の指導がある程度行き届き、一定水準の学力を身につけることが可能であるが、その水準はイギリスやドイツの大学の学生と比較すると誠に心もとない。深刻なのは、約80%にも及ぶ学生への教育が低密度であり、スーパービジョン（個別指導）の量質は貧弱である。

2011年度から成美大学に着任し、副学長、学長の任にあつて5年を数える。上記の紹介から明らかのように、筆者が勤務した4つの大学は日本の4年制大学の規模、水準等から見て4つの類型を表すと言ってよい。

さらに国外では、1981年から82年にかけてイギリスのケンブリッジ大学（6カ月）、ゲーテンベルク大学（当時の西ドイツ・マインツ、8カ月）のいずれも経済学部で在外研究に従事した（国際学会などで訪れた大学は除く）。当時のEU諸国で定着しつつあった付加価値税（日本では消費税と呼称）を中心に租税制度を研究し、セミナーなどを通じて教授達から指導を受けることが主たる目的であった。それほど長くない滞在であったが、大学財政や大学の実情を知ることが課題の1つとしていたから、これについて教授や研究者にインタビューするとともに、できるだけ多くの大学院生、学生と交流、議論することに努めた。文献、資料から知って認識したことと、実態との間の乖離を最小にするためである。

1992年には、東北財経大学（中国・大連、6カ月）の客員教授として大学院教育に従事した。一人の助手が付き、日本語を第1外国語とする院生を対象に財政学、日本の財政制度に関する講義、演習を担当した。同時に中国のトップレベルの社会科学系の学部学科、大学院における教育研究の実情や課題を観察するとともに、教授をはじめとする教員、特に若手研究者、大学院生、学生との討論、交流に努めた。学部教育面で日本の学生との顕著な違いは、イギリスやドイツの場合と同様、学生の自主学修時間が圧倒的に多いことである。市内に実家がある一部学生を除いて、ほとんどの学生がキャンパス内の学生寮で起居する。しかし当時学生は8人部屋、大学院生は4人部屋であるので、自主学修、自主研究はいつでも利用可能な開放されている教室で行われる。図書館ではスペースが著しく不足するため、大学当局も教室を夜10時まで開放し、そこで多くの

学生が消灯、閉室ぎりぎりまで学修に取り組んでいた。

2004年から2005年にかけて、イギリス・サセックス大学社会科学部で在外研究（1年間）の機会を得て、財政学、公共経済学の本質や学問体系の研究に従事した。もう1つの目的はイギリスの大学制度や、大学の教育研究システムの特色や課題について正しい認識を得ることにあり、教授たちや学生、大学院生と議論、交流するほか、関連の研究会やセミナーに機会を見つけて出席した。幸運なことに、イギリスの高等教育評価機構の幹部がサセックス大学に来学して行ったセミナーに参加の機会を得るとともに、終了後のパーティにも出席して、大学評価の最前線を垣間見ることができた。

社会科学系の学部学科に限っても、日本の大学教育とドイツやイギリスのそれとの間には多くの、またきわめて重大な差異がある。改めて論ずべきことだが、1例をあげるとイギリスの大学では学生が受講する週の授業時間は6～8時間（1時間単位と2時間単位の授業がある）、日本風という週3～4コマである。1つの授業について学期前に膨大な参考文献が提示され、膨大な時間をかけて予習と復習を行うことを求められる。そして、学期末には内容の濃いレポートを提出して評価を受ける。また卒業証書には5段階の評価が明記される。ある教授から日本の経営や経済などの学部で、学生は週何時間授業を受けるかと問われ、20時間（10科目＝20単位）前後と答えると、そのような教育は講義を聴くということが主体ではないかと指摘された。日本の大学教育のあり方や水準との根本的な差異を感じざるを得なかった。

このように国内外の8大学での勤務経験を紹介しいくつかの相異を指摘したのは、日本の大学の現実を相対化し、教育研究の水準を引き上げる上で有効な手法を積極的に導入すべきだと考えるからである。新公立大学には、学生が自主学修時間を大量に確保できる教育システムの構築を期待したい。このためのキー・ポイントとなるのは学生、教員が授業の時だけでなく、日常的に大学にあって教育・研究に取り組み、両者の密接な関係を築くことにある。これは理工系の学部学科やプロフェッショナルスクールではおむね確立しているとみられるが、これを社会科学系の学部学科でも求めたいのである。

国内外の大学、複数の類型における大胆かつ貴重な取り組みや挑戦から学べることは数多あるが、大学のリーダーや教職員が複数の制約条件のもとで可能なこと、何を活用すべきかを熟慮し、判断することが重要である。筆者のこれまでに得た教訓は、長い大学教員生活において活かしてきたつもりであるが、新大学の理念や、教学内容・学修計画の策定においても積極的に発言し、可能な限り受け容れていただいたところである。

成美大学の副学長、学長（短期大学部の学長を兼務）・学園理事としての5年間、筆者は大きな責任を持つリーダーの一人として、誠実、献身、民主的手続きなどいくつかのことを心がけてきた。なかでも特に腐心したのは、「発言と行動における首尾一貫性を貫く」ことである。どれだけ貫けたかどうかは、教職員をはじめ大学内外の関係者、私の発言を聴き行動を観察していただいた方の判断にゆだねるほかない。

他方で、ある大学関係者から「君は敗軍の将である。大学の再建、再生を託されながら、結果的に入学者を確保できず、再生に成功しなかった。大学自体は残るとはいえ、今また公立化によってハード・ソフト全ての資産を市に無償で引き渡す。あたかも城明け渡しの如くである」と指摘された。筆者は甘んじてこの評を受け入れる。されど、筆者は広く地方都市・農村圏における

雇用・仕事の創出・拡大が国家的国民的課題であることを示し、これに果たす大学の役割として有為な人材育成とともに、大学・短大が産学公トライアングルのキーストーンであることを説得的に展開できたと自負している。この意味では、一大学人として決して敗軍の将ではない。

結 語

新大学の成功にとって重要なことは、理念目標を鮮明にするとともに、レベルの高い教育、研究、地域貢献のできる大学を建設することである。さしあたっての目標は小規模であっても準トップレベル（L1-4タイプ）の、長期的には中規模の準トップレベルの大学（L2-4タイプ）をめざすべきであろう。そのために1つは、水準の高い教職員集団、特に教員集団の形成を図ることである。教員採用は原則公募とし、広く国内外から人材を求め、少なくとも博士号のある教員、大学院の論文指導資格のある教員の採用に努めるべきであろう。もう1つは速やかに大学院修士課程を設置することであり、長期的には博士課程を有する大学とすることである。

成美大学の公立化、福知山公立大学への移行は北近畿における大学の諸機能を飛躍的に高める。北近畿を含むわが国の人口減少地域は、雇用・仕事の不足と、とりわけ若者の流出に苦悩する。首都圏、大都市圏と地方都市・農村圏の経済的社会的格差、特に雇用、ヒト、カネ、大学の著しい格差の是正は国家的国民的課題である。政府の地方創生政策の成否は予断を許さないが、産学公連携はそのカギの1つである。産学公の2つのトライアングルに対して、新大学に期待される役割は限りなく大きい。北近畿地域は地方都市・農村圏振興の全国モデルとなりうる諸条件を具備しているから、新大学はその重要な一翼としての使命を背負う。

注

- 1) 同じ「公私協力方式」の山口東京理科大学（山口県山陽小野田市）が2016年4月から同様に「公立大学法人化」する予定である。このほかにも同方式の長野大学（上田市）、新潟産業大学（加茂市）、諏訪東京理科大学（諏訪市）が公立大学法人化を目指している。
- 2) このような公私協力方式の大学は、全国的に100校を越える。立命館アジア太平洋大学（別府市）のように大分県や別府市が校地や巨額の資金提供を行って設置された場合もあれば、数千万円から数億円の資金提供の場合など千差万別である。
- 3) 入学者の確保が十分にできなかったすべての責任は、いくつかの制約があったとはいえ、学長、副学長にある。学外の複数の大学関係者から、それは北近畿における18歳人口の減少、時間や財源の制約など外的条件によるところが大きく、主体的努力で入学者を確保する方法が存在したかどうかは疑問であるとの指摘を受けた。とはいえ、同様の条件下にある地方都市のいくつかの大学（例えば金沢星稜大学、新潟産業大学など）では定員確保に成功しているから、第一義的原因是は主体的責任に帰せられなければならない。
- 4) 公私協力方式の他に類似性を持つ「公設民営方式」の私立大学がある。これは単独または複数の自治体が出資して設立されるが、私立大学（学校法人）として経営される大学である。後者の私立大学が公立化した事例は、これまで5例ある。2009年の高知工科大学を皮切りに、名桜大学（沖縄県、2010年）、静岡文化芸術大学（2010年）、鳥取環境大学（2012年）、長岡造形大学（2014年）である。最大の要因は、私立大学の下で、志願者が減少傾向をたどったことである。
- 5) すでに2012年度はじめには、当時の戸祭学長と副学長の内山は「入学者の安定的確保と教育、地域

貢献の水準を引き上げる」ために、成美大学を公立化する以外にないという認識に達していた。タイミングとしては入学者を少なくとも年70～80人確保した上で提起する、ということでも意見が一致していた。想定される批判や反対に、有効に対処するためである。

- 6) スウェーデン南部に位置するベクショー市はヨーロッパ有数の環境都市として知られ、人口83,000人余（2010年）である。リンネ大学（2010年までベクショー大学）は1999年創立で現在学生、大学院生は約14,000名いる。大学に隣接して広大なテクノ・パークがあり、両者は日常のかつ密接に大学と連携するとともに、産学公連携の拠点となっている。筆者は2013年、同地に5日間滞在して調査、インタビューを行った。
- 7) 2015年12月、大学コンソーシアム京都が主催する「第11回京都から発信する政策研究交流大会」が開催された。そのプログラムによると設定された分科会10（2つは、その他と大学院分科会）のうち8つは「芸術文化・観光」「まちづくり」「人口減少」「少子高齢化①②」「経済・社会問題」「産業・労働」「環境・交通」であった。これらの学修を小規模大学の1学部で行うことになると、浅く広い教育にとどまるという難問にぶつかる。
- 8) 成美大学側は選考会議の構成について教員2名を選考委員とするよう要請した。当初、市当局側から「成美大学の教員評価は低いから選考委員にはしない」等の発言もあったが、最終的に1名（学長の内山）が選考委員に就任した。大学教授以外の者が選考委員を務めることには長短があるが、筆者は否定的である。教授以外の方は研究教育の業績審査を行うことは困難であるので、これを補うものとして、業績審査は教授経験者の委員に加えて、7名の大学教授に委嘱して業績審査部会（1分野2名で審査）を編成して審査に当たった。
- 9) ある分野の書類審査で当該分野の研究論文なし、当該科目ないし隣接科目での教育経験なし、博士学位なしという、科目適合性が低いが、准教授採用を希望した候補者が、第1位の得点を獲得した例があった。
- 10) 筆者は30～40代の教員、特に准教授での採用は博士学位取得者を条件とすべきこと、博士学位がなくても博士学位保持者より優れているというのであれば、その客観的根拠を示すべきだと主張した。また博士学位がなく、業績が貧弱で、科目適合性の低い教員を採用すると、情実人事との誤解を招きかねないことも指摘した。
- 11) 筆者は成美大学の学長として、また選考委員の1員として14人もの教員の採用選考には重大な責任がある。この選考において透明性、公平性を著しく欠いた事案があったとか、また能力の高い教員採用を怠ったということがあれば、大きな過誤を犯したことになる。このため、疑義のある論点については「選考会議への要請」という形で8つの意見書を提出するとともに、選考会議において意見を表明した。選考の協議で「アカデミズムで活躍し、実績をあげた者よりも、地域に根ざして活躍している者を優先採用すべきだ」との議論が出るに及んで筆者は二の句が継げなかった。
- 12) ただし、同3項はつづけて「福知山公立大学公募・推薦教員候補者選考会議が特に必要と認める者については、博士号の取得者でないものを選考対象とすることができる。」と述べているから博士号なしの方が採用されても規定違反ではない。しかしこの場合にも、博士号がなくても、ありの者より優れているとする客観的な根拠の提示が不可欠であろう。
- 13) 小玉祥司氏は「増える博士問われる質」において大学教員や研究者の採用条件に博士であることが多いこと、審査基準が大学ごとに規定され、博士の質の低下が懸念されると伝えている。日本経済新聞2014年8月8日号所収。

〈参考文献・資料〉

- 1) 内山昭「個別指導と就職力を最重視する成美大学の教育」（成美大学資料）2011年9月
- 2) 成美大学「第1次大学ニューディール計画（2011-2013）」pp1-5、（成美大学資料）2011年12月
- 3) 成美大学「大学抜本改革に関する報告書（第2次大学ニューディール計画骨子）」2013年9月
- 4) 内山昭「地方都市の大学－教育・地域活性化の拠点に」京都新聞「私論公論」2012年4月20日号

- 5) 成美大学「第2次ニューディール計画（2014-2016）第3次素案」2014年7月
- 6) 内山昭「地方都市の大学改革と大学教育論—京都・成美大学の経験から」高等教育研究会『大学創造』誌27号 pp54-63, 2012年12月
- 7) 成美学園「成美大学・短期大学部経営改善に関する報告書」pp.1-55, 2014年8月
- 8) 福知山市「4年制大学のあり方に関する有識者会議・検討報告書」2014年12月
- 9) 福知山市「公立大学検討会議報告書」pp1-35, 2015年2月
- 10) 福知山市「教育のまち福知山『学びの拠点』基本構想」pp1-14, 2015年3月
- 11) 大学設置準備委員会「福知山公立大学の教学内容・学修計画」2015年6月
- 12) 木村誠「高まる地方私大の存在意義—公私協力方式の私大の公立化」『学研・進学情報』誌, pp10-13, 2015年5月号
- 13) 内山昭「大手私立大学の戦略課題に関する2～3の論点」立命館大学「民主主義を考える会ニュース」56号, 2015年8月
- 14) トロウ, M,『高学歴社会の大学—エリートからマスへ』天野郁夫, 喜多村和之訳, 東京大学出版会, 1976年
- 15) 木村誠『消える大学 生き残る大学』朝日選書, 2011年
- 16) 吉見俊哉『大学とは何か』岩波新書, 2011年
- 17) 平山一城『大学の淘汰が始まった』宝島社選書, 2013年
- 18) ケラー, G『無名大学を優良大学にする力』堀江未来監訳, 学文社, 2013年
- 19) 諸星裕・鈴木典比古『弱肉強食の大学論』朝日選書, 2014年